

デフレと向き合おう

さらば成長至上主義

日経新聞 03 (H15). 1. 15

「デフレ退治に政策手段を総動員せよ」の大合唱である。財政支出で需要不足をまかなえというならまだしも、インフレ目標を掲げて紙幣を刷りまくれという勇ましい主張すら見かける。底流には成長至上主義がある。だが、少子高齢化のほか資源や環境上の制約が強くなつたいま、これまでのような成長は望めない。デフレと向き合い、成長しなくても豊かさを実感できる社会へと、経済の仕組みを大もとから変える真正正銘の構造改革が必要なのではないか。

豊かさへ構造改革を

編集委員 村田泰夫

バブル経済が崩壊した90年代は、日本にとって「失われた10年」と呼ばれている。その間、国内総生産（GDP）の成長率は、実質、名目とも平均2%前後もあつた。事業費で計100兆円を超える景気対策の連発で、押し上げたのだ。

国民は見切り

国と地方を合わせた長期債務は700兆円に迫っている。財政頼みには限界があると見た成長期待論者は、日銀に優先を向ける。株や不動産を買い上げると迫る。だが、こうした「非伝統的な手段」で無理やりインフレを起こしても、景気の回復は意味しない。日銀総裁人事を巡って小泉首相は「デフレ退治に積極的な人が望ま



い」と述べた。日本最大「まき」を踏み絵にする気な政府は、常インフレの誘惑に陥られる。内閣が任命するは、いまの生活に満足している人が「不況」のも

とでも70%いる。にもかかわらず、日本経済を閉塞感が覆う。これらどう見ればいいのか。高橋伸彰・立命館大教授は「国民は、GDPの数字を追い求める成長至上政策にむなしさを抱き始めている」と目

失業を減らすには成長が欠かせないという「常識」についても、高橋教授は「成長論者にそう甲い込まされているだけ」と反論する。

成長が雇用増に直結する環境ではない。冷戦環境が崩れ、中国を含め旧東側諸国から安い制

デフレの中、初売りを前に前倒しする百貨店など11日、東京・池袋で

品が世界市場に流入する。需要がいくら増えても、鎖国でもしなない限り国内雇用は思わようは増えない時代になつた。

教授は説く。例えば、雇用保険の料率を失業率に連動させる。勤労者や企業の負担は増えるが、自分が失業したときに手厚い保険金

ない先端技術分野の製品群などに、日本企業が生き残る身も出ている。悲観は無用だ。

欧州がお手本

さらには、大量生産、大量消費、大量廃棄という資源浪費型の経済システムにも限界が見えていく。加えて、少子高齢化で生産労働人口が減り始めているのだから、成長を追い求める方が無理というものだ。

協力と分配を

「成長を前提としなくとも、豊かさを分かち合える社会はつくれる。競争をおおる経済学ではなく、協力と分配を重視する『優しい経済学』によって、安心も連帯のきずなも手にできる」と高橋

教授は説く。例えば、雇用保険の料率を失業率に連動させる。勤労者や企業の負担は増えるが、自分が失業したときに手厚い保険金

お手本はある。欧州の国々だ。野村総研の福島清彦・主席エコノミストは「欧州は人間を大切に